

令和元年

第13回教育委員会会議

議案（第41号）

秋田県教育委員会

議案第 4 1 号

令和元年度施策評価の決定について

次のとおり令和元年度施策評価（総合評価）を修正するものとする。

施策評価調書（別添）

令和元年 8 月 2 2 日提出

秋田県教育委員会教育長 米 田 進

理 由

秋田県政策等の評価に関する条例（平成 1 4 年秋田県条例第 1 1 号）第 1 0 条第 2 項の規定に基づき、秋田県政策評価委員会に対して令和元年度施策評価について審議調査を諮問したところ、評価内容について答申があったため、それを受けて評価を修正する。これが、この議案を提出する理由である。

施策評価（令和元年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性(1)	
							R3 (H33)	備考
授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			84.0	84.0	84.0	84.0	
	実績	83.8	83.8	85.8				
	達成率			102.1%				
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	指標の判定			a				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の調査における質問対象の教科が、平成29年度（国語、算数・数学）と30年度（算数・数学、理科）で異なるため、直接的な経年比較はできないが、30年度の実績は全国平均値の78.5%を7.3ポイント上回る結果となっており、目標を達成している。 目標達成の要因として、本県の小・中学校の全ての学年で30人程度学級を実施できており、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導や、日々の授業の改善に向けた教員研修の意図的・計画的な実施等により、児童生徒が「分かる、できる」と実感する授業が推進されているためと考えられる。 							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
児童生徒のICT活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合(小・中学校)(%)	目標			72.3	73.3	74.3	75.3	
	実績	68.9	68.3	R1.7月判明予定				
	達成率			n				
出典:文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	順位等	全国	29位	20位	R1.7月判明予定			
		東北	2位	2位				
	分析(推移、実績・達成率、順位等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である29年度実績では、小学校は67.2%で全国平均を2.5ポイント下回っているが、中学校は69.3%で全国平均を7.9ポイント上回っており、小・中学校を合わせた実績は68.3%で、全国平均を2.7ポイント上回った。 中学校が全国平均を大きく上回った要因として、教育用パソコン1台当たりの児童生徒数が、小学校で5.6人なのに対し、中学校で3.9人と、中学校のコンピュータの整備状況が小学校よりも進んでいることが考えられる。 						

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標②	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
市町村における統括コーディネーターの配置率(%)	目標			25.0	50.0	75.0	100.0	
	実績	-	-	16.0				
	達成率			64.0%				
出典:県生涯学習課調べ	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
	分析(推移、実績・達成率、順位等)	<ul style="list-style-type: none"> 域内の地域学校協働活動の一体的な推進及び、持続可能な仕組みづくりを進めるためには、地域住民が統括コーディネーターを担うことが望ましい。しかし、各市町村における統括コーディネーターは、教育委員会職員がその任を担っているのがほとんどであり、地域住民が統括コーディネーターとなっている割合は16%にとどまっているとなっている。 統括コーディネーターは、市町村の域内全域を視野に入れて広域的に地域学校協働活動を推進していくとともに、複数の地域コーディネーターとの連絡調整を行う等の役割を担う人材である。域内全域の活動状況の把握や地域コーディネーターとの調整は、研修や情報交換を通して、また、実際の活動から得られる経験等により対応することが必要であり、地域住民がその任を担うには一定の時間を要することが、配置率の低さにつながっているものと考えられる。 						

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立、幼・小・中・高・特別支援)(%)	目標			54.0	56.0	58.0	60.0	
	実績	41.3	46.7	46.7				
	達成率			86.5%				
出典:県保健体育課「秋田県学校安全に関する調査」	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
	分析(推移、実績・達成率、順位等)	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合が平成28年度の41.3%から29年度は46.7%と上昇し、5.4%の伸びとなった。 平成30年度は29年度と同水準を維持することができたが、目標値に対して86.5%の達成率であり、目標に到達することができなかった。 各校種の管理職や学校防災担当者を対象にした研修会等で、協議や演習による好事例の共有を図ることにより、学校を核として地域社会と連携した学校安全体制が次第に浸透してきているものの、具体的な連携を図るための体制整備が各学校でまだ十分ではないことが、目標未達成の要因として考えられる。 						

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

【総務課、施設整備室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 指導主事による学校訪問指導や秋田県検証改善委員会で作成した「学校改善支援プラン」等を通して、学校の共同研究体制を生かした効果的な研究推進の取組について理解を促したことで、各学校の実態に即した授業改善の取組が推進されてきている。 特別支援学校にICT端末を導入し、各校の児童生徒の状況や学習内容に合わせて活用した（3校<+1校>、26台<+10台>）。コミュニケーションの代替手段としての使用や視覚的な情報の提供といった情報保障を適切に行うことで、授業の効率化等につながった。 プログラミング教育についての校内研修等に活用できる外部人材をまとめた「プログラミング教育人材バンク」を作成し、各小学校に活用を促した。 高校の再編整備や県立学校の改築等については、秋田工業高等学校整備事業を全て完了するとともに、能代地区専門系統合校の基本・実施設計を完了したほか、比内支援学校の改築工事に着手するなど、計画的に推進している。 		

(2) 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

【生涯学習課、保健体育課】

	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校の連携・協働を目指す地域学校協働本部の整備率は、機会を捉えた周知啓発により、着実に増加してきている（67.2%<+9.3%>、166校<+23校>）。 平成29年の社会教育法の改正を受け、地域住民が統括コーディネーターを担うように機会を捉えて各市町村に配置を働きかけてきているが、その配置率は16%にとどまっている。県内市町村においては、教育委員会職員が統括コーディネーターを担っているところが多く、地域住民がその任を担っているのは16%の市町村となっている。域内の地域学校協働活動の一体的な推進及び、持続可能な仕組みづくりを進めるためには地域住民が統括コーディネーターとなることが重要であることから、全県規模あるいは県内3地区ごとに開催している研修会や講習会、市町村教育委員会訪問などのあらゆる機会を捉え、市町村に対し配置を働きかけた。 安全教育の充実を図るため、各校種の管理職対象の研修会や防災教育の研修会を実施した（467名受講<△21名>）。 学校・家庭・地域連携による実践的な学校安全の取組推進のため、平成30年度は岩城小・中学校をモデル校に指定し、由利本荘市総合防災訓練への参加や防災学習講演会の実施等を行った。これらの取組は、由利本荘市の全ての小・中学校教職員を対象とした冬季研修会で発表したほか、実践事例集を作成して全県各校へ配付し、成果の共有を図った。 防災教育に関して、地域住民を対象としたプログラムとして、学校等と地域が連携した防災訓練の実施や組織活動等の啓発に外部指導者を派遣した（防災に関連した派遣46回<△2回>）。 県保健体育課による学校安全に関する学校訪問を実施し、「地域学校安全委員会」等の設置による地域ぐるみでの学校安全体制整備を指導した（48校訪問<±0校>）。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B-A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ● 教職員の資質能力の総合的な向上に向けた取組や、良好な教育環境を維持・向上させていくための高校の再編整備等は順調に進んでいる一方で、成果・業績指標②「市町村における統括コーディネーターの配置率」は64.0%であるなど、学校・家庭・地域が連携・協働して地域ぐるみで子どもを育む体制整備が十分に進んでいるとは言えない。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B-A」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	19.4%				
	十分 (5点)	2.3%				
	おおむね十分 (4点)	17.1%				
	ふつう (3点)	49.2%				
	否定的意見	14.8%				
	やや不十分 (2点)	10.6%				
	不十分 (1点)	4.2%				
	わからない・無回答	16.6%				
平均点	3.03					
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.03」で、「ふつう」の3より0.03高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は19.4%、「ふつう」は49.2%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は14.8%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は68.6%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域とも共稼ぎの世帯・核家族が多く、社会として子どもを支えることは難しい。(女性/50歳代/秋田地域) ・地域、家庭の力が衰退しているので、子どもの成長に関わる大人が少なくなっている。全て学校側に頼りすぎで、学校の機能が低下していると思う。(男性/50歳代/北秋田地域) ・悪いことをした子を叱ると親が飛んでくる世知辛い世の中になっているため、地域や先生の子どもの成長を支える力に制約がかかっていると思う。(男性/30歳代/秋田地域) 						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の大量退職・大量採用による経験年数等のアンバランスが学校内や地域内で生じてしまうことで、経験豊富な教員から若手教員へ行ってきた児童生徒への指導に関する知識や技能の伝達について、これまでどおりに行えない状況が懸念される。 ○ ICT関連機器の活用を含めた指導実践について、各校の取組に偏りが見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若年層の教員の教科等指導力向上に向けて、研修等を意図的・計画的に推進する。 ○ 研修会等を利用して指導実践の方法等を周知するほか、各校の実践をホームページで紹介するなど、情報発信の方法を工夫し、取組の偏りの解消を図る。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域学校協働本部を設置している22市町村に統括コーディネーターを配置しているが、うち18市町村では行政職員がその役を担っており、地域住民と連携した地域学校協働活動が十分に推進されていない。 持続可能な仕組みづくりを進めるためには地域住民が統括コーディネーターとなることが望ましいが、地域学校協働本部を設置している22市町村で配置した統括コーディネーターのうち、18市町村では行政職員がその役を担っている。 ○ 東日本大震災の記憶の風化により、防災教育を含む学校安全の取組の優先順位が低下する懸念がある。 ○ 地域と連携した防災訓練では学校の時間確保や、地域や関係機関等との協議の場の確保、地域によって実情が異なる多様な災害への対応が十分にできていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村に対し統括コーディネーターを地域住民が担うことの重要性を、会議や研修会、事業説明会などを通じて説明し、地域住民が統括コーディネーターとして配置されるよう促していく。あわせて地域学校協働本部の未設置市町村及び統括コーディネーターが未配置の市町村への働きかけを進めていく。 ○ 各研修会や学校訪問において、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しや改善支援を行う。 ○ 学校と地域や保護者との情報共有、関係機関との連携のため、各校の実情に応じた「地域学校安全推進委員会」等の設置について啓発を図るとともに、「学校の危機管理マニュアル作成の手引(文部科学省)」等の活用を図っていく。

● 共稼ぎや核家族世帯が増えることで、地域や家庭で大人が子どもの成長に関わる場面が減っている。その分、子どもの成長に関して学校に頼りすぎること、学校の本来の機能が低下していると思う。一方で、過干渉な親が増え、地域や学校が子どもの成長を支えることに制約がかかっていると思う（県民意識調査より）。

● コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を働きかけることで、保護者・地域住民等も子どもたちの教育の当事者となり、地域ぐるみで子どもを育てる持続可能な体制構築を推進する。
※コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）
学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる有効な仕組み
※地域学校協働活動
地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動

6 政策評価委員会の意見

--

施策評価（令和元年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供			
幹事部局名	教育庁	担当課名	生涯学習課
評価者	教育委員会	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

地域コミュニティを活性化する取組や魅力ある地域づくりへの住民参加を促進し、元気な秋田づくりにつなげていくため、生涯学習の成果を行動に結び付ける環境づくりや文化遺産等の保存・活用に取り組むほか、読書活動や芸術・文化体験活動を通じて豊かな情操を育むとともに、共感を通じて人と人とを結び付け、協働・共生する心、主体的に判断し適切に行動する力の育成を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性(2)	
							R3 (H33)	備考
芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合(%)	目標			28.0	29.0	30.0	31.0	
	実績	26.6	23.7	24.3				
	達成率			86.8%				
出典: 県生涯学習課調べ	指標の判定			d				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度までの3年間年平均約2,400人の利用があった「あきたの子ども文化体験促進事業」（秋田県立美術館利用時のバス代補助、事業参加児童による作品展の実施、アートカードの作成）の規模縮小（バス利用事業については県北地区からのみの募集で271名利用。作品展は開催せず。）により利用者数が伸びず、目標に達しなかった。 しかし、各施設から過去利用校への利用の打診や、各学校を訪問して実施する出前授業を積極的に行うことにより、昨年度に比べ実績は上昇している。 								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
生涯学習支援システムにおける生涯学習講座の登録件数(件)	目標			2,100	2,300	2,500	2,800	
	実績	1,569	1,570	2,351				
出典:県生涯学習課調べ	達成率			112.0%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習支援システムへの登録を市町村職員が直接入力できるよう研修会を実施したほか、県と市町村が連携し、市町村の広報誌等の情報を掲載することにより、大幅に登録件数を増やすことができた。 主管課長会議における周知や、市町村担当職員への個別の働きかけにより、生涯学習支援システム登録に取り組む市町村が増え、これまで周知できていなかった情報をすくい上げることができた。 							

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
県立図書館司書による県立学校図書館への訪問支援等の実施件数(校)	目標			20	25	30	30	
	実績	10	10	20				
出典:県生涯学習課調べ	達成率			100.0%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、各学校の個別の相談に応じる要請による訪問を10校で実施した。平成30年度は、県立図書館による学校図書館支援についての周知を図るため、計画的な訪問を20校で実施しており、目標を達成した。 							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国・県指定等文化財の件数(件)	目標			767	770	773	776	
	実績	758	764	771				
出典:県文化財保護室調べ	達成率			100.5%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	<ul style="list-style-type: none"> 国・県指定等文化財の件数は、国登録有形文化財(建造物)について5件の登録があったほか、県指定では、天然記念物1件の解除があったものの、有形文化財3件の指定を進めることにより、着実に増加するとともに目標を達成した。 国登録を進めるにあたっては、市町村が見出した候補物件を、文化庁調査官来県時に下見してもらった等、国や市町村との連携を密にしながら取り組んでいる。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進【生涯学習課、総合政策課】	指標	成果①②
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習支援システムへの登録を市町村職員が直接入力できるよう研修会を実施した（3回<+1回>、9市町村<△2市町村>、16名参加<+4名>）。また、県と市町村が連携して市町村の広報誌等の情報を掲載することで、大幅に登録件数を増やすことができた（2,351件<+781件>）。 ・あきたスマートカレッジでは新たに民間企業と連携した「官・民・学連携講座あきたチャレンジゼミ」を開催した（552名参加）。また、県庁出前講座では202講座を提供した（620回<△56回>、34,156人参加<+1,641人>）。 ・読み聞かせボランティア養成講座を県内3地区で実施することにより、学校や地域において読書環境整備のために活動できる人材を育成することができた（3会場<△5会場>/95名受講<△15名>）。また、県内各地で活動するボランティアが一堂に会し、研修・情報交換を行う交流会を開催することで、ネットワークの構築を図った（年1回開催）。 ・県立図書館司書が県立学校図書館を訪問し、情報提供や支援を行ったことにより、各校における読書環境の向上や、図書館資料を活用した授業の実施などにつながった（20校訪問<+10校>）。 ・企業や民間団体をパートナーとし、住民が利用しやすい施設に図書コーナーを設置する市町村に対して、図書や本棚の購入費などの初期費用を助成した（横手市ほか7市町村<+3市町村>）。 ・「第5回ふるさと秋田文学賞」の作品を募集し、応募作117編の中から受賞作4編を収めた作品集を刊行（300部<±0部>）の上、県内の図書館等で閲覧や貸出ができるようにした。また、能代市ほか関係団体と実行委員会を組織して「ふるさとの文学と読書のつどい2018in能代」を実施した（参加者約320名<△約30名>）。 		
(2) 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用【生涯学習課、文化財保護室】	指標	代表①、成果③
<ul style="list-style-type: none"> ・各施設で実施できるセカンドスクールの内容について「利用の手引き」で県内の全小・中学校に紹介するとともに、過去の利用校や各施設の近隣校に直接、利用の打診をすることで、セカンドスクール的に利用した小・中学生の割合は、目標値には達しなかったものの、昨年度に比べ実績は上昇した。 ・博物館、美術館等では「千住博展」など多彩な展覧会等を開催し、4館（博物館、農業科学館、県立美術館、近代美術館）で468,456名が利用した<+161,182名>。 ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、関係4道県が協力して課題解決を図りながら、より分かりやすく、説得力を持った推薦書に改訂した結果、文化審議会が選出する世界文化遺産推薦候補となった。 ・少子高齢化により後継者不足が課題となっている民俗芸能について、これまで小学校で実施してきた、学び発表する体験学習等の機会を、中学校に拡充した。また第60回北海道・東北ブロック民俗芸能大会を開催し、県民の民俗芸能への理解を深めた。 ・平成30年12月に、「男鹿のナマハゲ」を含む「来訪神：仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産に登録された。また、日本遺産「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に4市（能代市、男鹿市、由利本荘市、にかほ市）が追加認定された。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 生涯学習支援システムへの登録件数が大幅に前年度に比べて49.7%伸びたことに加え、あきたスマートカレッジや県庁出前講座等のより多様な学びの場を提供することにより、地域で活躍できる人材を育成することにつながっている。 ● 「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産推薦候補に選出されたほか、「男鹿のナマハゲ」を含む「来訪神：仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことから、観光振興への波及効果が期待されるとともに、文化遺産等の価値の再認識や保存・活用への機運が高まってきている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	県民の多様な生涯学習の機会や芸術文化に触れる機会が提供されている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	16.1%				
	十分 (5点)	1.8%				
	おおむね十分 (4点)	14.3%				
	ふつう (3点)	49.1%				
	否定的意見	14.2%				
	やや不十分 (2点)	10.1%				
	不十分 (1点)	4.1%				
	わからない・無回答	20.7%				
平均点	2.99					
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.99」で、「ふつう」の3より0.01低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は16.1%、「ふつう」は49.1%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は14.2%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は65.2%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・都会と比べると子どもにとって色々な文化を見る機会が少ない。(男性/20歳代/仙北地域) ・秋田市などでは芸術に触れる機会は大いにあるが、秋田市以外の地域ではなかなか触れる機会がない。(女性/40歳代/仙北地域) ・生涯学習の催しへの若者の参加が少なすぎて、半ば退職者向けの趣味・娯楽にしかならない。もっと若者の利用を向上させるべき。また、講演会や講座の様子をライブ配信したり、動画サービスにアップロードして時間の取れない人も利用できるようにすべき。(男性/30歳代/秋田地域)</p>						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生の本に親しむ機会の充実を支援するため、県立図書館で貸出用セット資料を重点的に整備しているが、一部の学校の活用にとどまっている。 ○ 生涯学習支援システムの登録研修を市町村職員向けにおこなっているが、多忙化等の理由により、全市町村の職員が参加することができていない。 ● 生涯学習の催しへの若者の参加が少ないと思う(県民意識調査より)。 ● 講演会や講座に参加できない人もおり、ライブ配信や動画サービスにアップロードするなど、多くの人が利用できるようにするべきだと思う(県民意識調査より)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立図書館による広報活動や個別の学校図書館訪問を通して、支援事業を活用する学校数を増やし、高校生が本に親しむ環境の充実を図る。 ○ 生涯学習支援システムの登録研修への出張が難しい市町村へ県職員が出向き、研修会の機会を提供する。 ● 高校生対象の講座を開催するなど若者向け講座も実施していく。 ● 生涯学習センター主催講座のケーブルテレビでの放映や、トワイライト講座の実施等、多様な方法での学習機会の提供に努める。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立美術館への交通費の補助が無くなったことにより、セカンドスクールの利用の減少が見込まれ、従来までの来館中心の利用を促すだけでは、利用の増加は難しい。 ○ 地域の文化財の総合的な保存と活用について、民俗文化財の後継者が不足しているほか、文化財保護法の改正を踏まえ、地域社会総がかりで文化財保護に取り組む仕組みづくりが急がれる。 ○ 縄文遺跡群の世界文化遺産早期登録や民俗芸能「風流」等の無形文化遺産登録に向けた取組が望まれている。 ● 都会に比べ芸術・文化に触れる機会が少ない。県内でも秋田市以外の地域では機会がなかなかないと思う(県民意識調査より)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習課で発行している「セカンドスクールの利用の手引き」においてより柔軟な利用方法を紹介するため、新たに各施設から学校に学芸職員等が出向く「出前授業」の紹介ページを追加してその周知を図り、各学校・教員に対して多様な形態での利用を促していく。 ○ 文化財の調査や保存修理、民俗文化財の後継者育成の取組を継続するとともに、令和2年度末までに秋田県文化財保存活用大綱の策定を進め、地域の文化遺産を観光振興・地域振興につなげる取組を行う。 ○ 世界文化遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組を推進する。 ● 美術館や博物館で多彩な展覧会を開催していくとともに、出前による展示を県内各地で開催することにより、県民が芸術・文化に触れる機会の充実を図る。

6 政策評価委員会の意見

秋田県教育委員会
教育長 米田 進 様

秋田県政策評価委員会
委員長 池村好道



令和元年度秋田県政策評価委員会の審議結果について（答申）

令和元年8月9日付け教総一1175で諮問のありましたこのことについて、
次のとおり答申します。

- 1 平成30年度に実施した「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」を構成する施策及び事業の自己評価結果については概ね妥当と判断するが、施策6-5に関しては、代表指標の達成状況並びに施策の取組状況及びその成果等を踏まえた評価結果について、再点検すること。

